

COOメッセージ

社会とともに成長する企業に

サステナビリティ戦略

ニコンは、2030年のありたい姿「人と機械が共創する社会の中心企業」を実現し、さらなる企業価値の向上をめざしています。そのためには、確固たる経営基盤の構築が必要であり、それが、新たに社長執行役員COOに就任した私の使命と考えています。

中期経営計画(2022～2025年度)では、経営基盤のひとつにサステナビリティ戦略を位置付けています。具体的には、4分野12のマテリアリティ(重点課題)について、企業理念の「信頼と創造」に基づき、社会の期待に「信頼」で応えることと、「創造」を通じて社会に貢献することの2つの視点で取り組みを進めています。

サステナビリティへの取り組みは、一定の時間軸の中で財務的価値を含む企業価値の向上につながると考えています。こうした背景から、私は、社長およびサステナビリティ戦略部担当役員として、サステナビリティを今後も強く推進していきます。

「創造」による貢献

ニコンは「創造」による貢献領域として、「安全・労働環境」「脱炭素」「資源循環」「健康」「心の豊かさ」を掲げていますが、2023年度も着実な進捗がありました。

健康の領域では、R&Dの拠点となる「ニコン ヘルスケア R&Dセンター(湘南)」と、「Nikon Bioluminescence Imaging Lab R&D Center Lexington」を日米それぞれに新設し、創業支援の研究開発体制を強化しました。また、生命科学・医学研究のデジタルトランスフォーメーション実現に向け、ニコンとグループ会社のニコンソリューションズは、最先端の研究を進める大学、病院、企業と連携協定を締結しました。

心の豊かさの領域では、映画やCM撮影などに使用される業務用シネマカメラを手掛けるRED.com, LLCの子会社化を進めました。今後拡大が見込まれる業務用動画機市場を開拓し、動画領域においても映像文化の発展に貢献していくことをめざします。

その他、安全・労働環境の領域では、多様な検査・測定が非破壊で可能なX線/CT装



代表取締役 兼 社長執行役員 COO 兼 CFO
サステナビリティ戦略部担当役員

徳成 旨亮

置や、人と協働するロボット向けモジュールにおいて、新製品を投入し、最先端のものづくりを後押し。脱炭素の領域では、サメの肌を模した人工的な微細構造で、物体表面の摩擦抵抗を減らすリブレット加工について、昨年の旅客機に続き、風力発電と船舶での実証実験を実施するとともに、資源循環の領域では、露光装置をはじめ、製品のリファービッシュを進めています。

また、2023年11月に、SBIインベストメントと共同でコーポレートベンチャーキャピタルファンド「Nikon-SBI Innovation Fund II」を立ち上げました。これは、中期経営計画の先を見据えた新たな分野として航空宇宙、エネルギー、カーボンニュートラルなどの最新技術・サービスに投資するためです。ベンチャー企業が有する最先端技術やビジネスモデルなどを取り入れるとともに、新規事業創出と育成の推進、事業シナジーの実現をめざしていきます。

今後も、持続可能な社会に貢献する事業を積極的に生み出し、育てていきます。

「信頼」で応える

「信頼」への取り組みでは、脱炭素化の活動が大きく進展しました。これまで当社は、2050年度までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目標としていましたが、これを20年前倒しし、2030年度までの達成をめざすこととしました。さらに、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することをめざしてきましたが、改めてScience Based Targets (SBT) イニシアチブが定める要件に沿ってバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を実質ゼロにする*という目標を定めました。この目標は、SBT イニシアチブからパリ協定が求める「1.5℃目標」の水準と整合したネットゼロ目標と認定されました。

また、社会的責任に対する会社の姿勢と従業員のとるべき行動の規準を示した「ニコン行動規範」を全面的に見直し、2024年4月に改定しました。この改定にあたっては、人権・環境などの社会課題に対する企業への期待、法規制の最新動向、事業環境の変化な

どに対応できる規範となるよう議論を重ねました。2024年度は、従業員一人ひとりが新しい行動規範を理解し、誠実に行動するよう、グローバルで教育を徹底していきます。

このほか、人権デュー・ディリジェンスの見直しや製品ライフサイクルを通じた資源循環の一層の推進、サプライチェーンにおけるアセスメントや改善活動など、マテリアリティに沿った取り組みを着実に進めています。そして、非財務情報開示の法制化や義務化の流れに対し、これらの取り組み結果を基に適時・適切な開示を実行できるよう準備していきます。

個人の力が組織の強さになる会社へ

私は、社長執行役員COO 兼 CFOとして、グローバルガバナンスの強化や生産拠点の整備、DXを推進するとともに、事業運営面においては、バランスシートやキャッシュ・フローを重視し、資本を最適な形で配分する事業ポートフォリオ運営の高度化に取り組みます。そうした取り組みの要となる人的資本については、従業員とのエンゲージメントの必要性・重要性を強く感じています。エンゲージメントは、対等に向き合い、互いに成長し、貢献し合う関係です。私はニコンを従業員一人ひとりが自らの成長と企業の成長を同時に実感できるような会社、従業員が自らの能力を存分に発揮できる組織体になりたいと考えています。その実現の鍵となるのがDiversity, Equity & Inclusion (DEI) です。

ニコンでは、2023年4月にNikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policyを策定しました。本方針においては、「共に働くメンバーの個性や能力を認め合い、活かし合うことのできる職場環境や企業文化を醸成していくこと」を掲げています。ニコンにはさまざまな属性・経験・専門性を持った人材が集っています。その多様な従業員一人ひとりが、自由に意見を述べ合える環境がニコンに組織としての強さをもたらし、イノベーションを生む。それが「人と機械が共創する社会の中心企業」というありたい姿の実現につながると信じています。

2024年7月

* バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）を90%削減し、残余排出量はSBTイニシアチブが定める基準に従って中和すること。